

目 次

毎月勤労統計調査地方調査

調査結果の概要（令和7年平均）	1
-----------------	---

歴年の推移表

表1 月間現金給与額の推移（調査産業計）	10
表2 月間実労働時間の推移（調査産業計）	10
表3 常用労働者数の推移（調査産業計）	11
表4 パートタイム労働者の時間当たり給与（調査産業計）	11
表5-1 就業形態別月間現金給与額及び月間実労働時間の推移（事業所規模5人以上）	12
表5-2 就業形態別月間現金給与額及び月間実労働時間の推移（事業所規模30人以上）	13

統計表

統計表1-1 産業別月間現金給与額（令和7年平均）	14
統計表1-2 産業別、男女別月間現金給与額（令和7年平均）	15
統計表1-3 産業別、就業形態別月間現金給与額（令和7年平均）	16
統計表2-1 産業別月間実労働時間（令和7年平均）	17
統計表2-2 産業別、男女別月間実労働時間（令和7年平均）	18
統計表2-3 産業別、就業形態別月間実労働時間（令和7年平均）	19
統計表3-1 産業別常用労働者数、労働異動率（令和7年平均）	20
統計表3-2 産業別、男女別常用労働者数（令和7年平均）	21
統計表3-3 産業別、就業形態別常用労働者数（令和7年平均）	22

毎月勤労統計調査特別調査

令和7年毎月勤労統計調査特別調査の概況	23
---------------------	----

調査結果の概要（令和7年平均）

I 賃金の動き

1) 調査産業計の状況（表1参照）

鳥取県における令和7年の一月平均の値は、規模5人以上の事業所では、現金給与総額は296,251円、その名目賃金指数は111.1（前年比5.7%増）となった。

そのうち、きまって支給する給与は244,241円（前年比4.8%増）、特別に支払われた給与は52,010円（前年差4,922円増）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、228,664円（前年比5.3%増）であり、所定外給与は、15,577円（前年差219円減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額は310,777円、その名目賃金指数は105.0（前年比1.6%増）となった。そのうち、きまって支給する給与は255,906円（前年比0.9%増）、特別に支払われた給与は54,871円（前年差2,343円増）となった。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は、236,107円（前年比1.3%増）であり、所定外給与は、19,799円（前年差730円減）となった。

また、規模5人以上の事業所の現金給与総額の実質賃金指数は98.2（前年比2.3%増）であり、うち規模30人以上の事業所では、現金給与総額の実質賃金指数は92.8（前年比1.6%減）となった。

図1-1 名目賃金指数及び実質賃金指数の推移（現金給与総額）（規模5人以上）

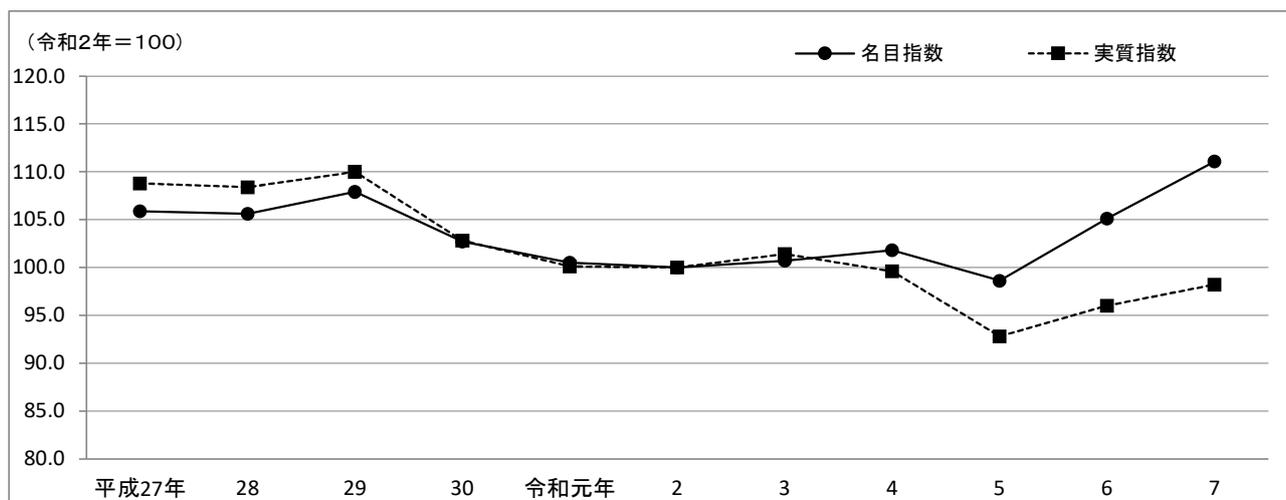
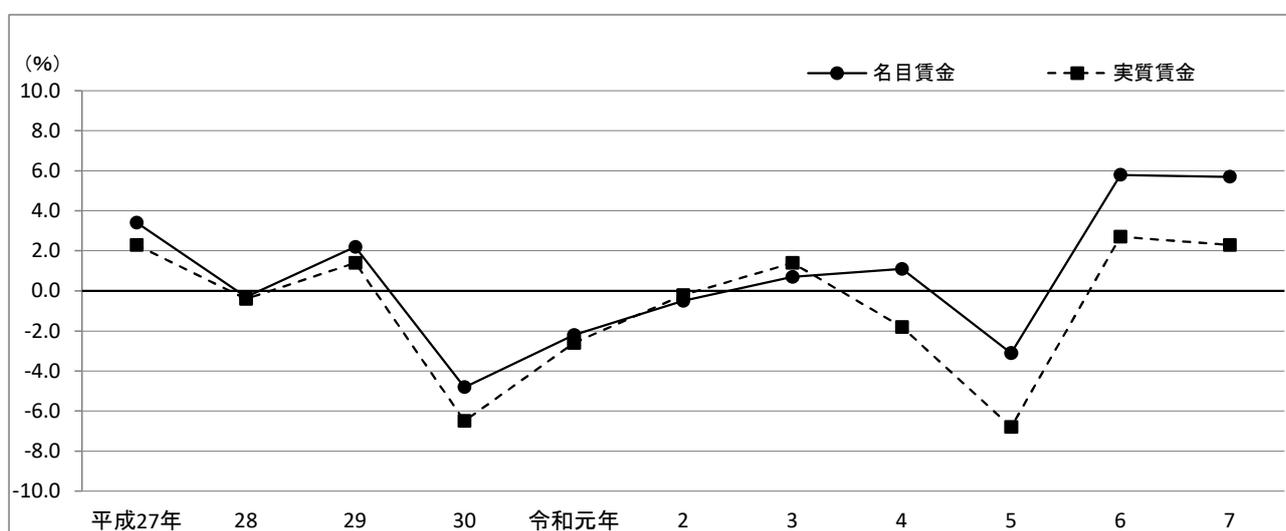


図1-2 名目賃金及び実質賃金の前年比の推移（現金給与総額）（規模5人以上）



2) 産業別の状況

・現金給与総額（統計表 1-1 参照）

現金給与総額を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で 513,545 円となり、その名目賃金指数は 122.7（前年比 5.0%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 127,972 円となり、その名目賃金指数は 121.4（前年比 17.0%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で 586,338 円となり、その名目賃金指数は 133.2（前年比 1.3%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 136,151 円となり、その名目賃金指数は 121.0（前年比 1.6%増）となった。

・きまって支給する給与（統計表 1-1 参照）

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で 385,998 円となり、その名目賃金指数は 115.2（前年比 6.1%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 119,724 円となり、その名目賃金指数は 117.7（前年比 14.1%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「電気・ガス業」で 443,440 円となり、その名目賃金指数は 126.8（前年比 2.9%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 130,275 円となり、その名目賃金指数は 119.4（前年比 1.3%増）となった。

・特別に支払われた給与（統計表 1-1 参照）

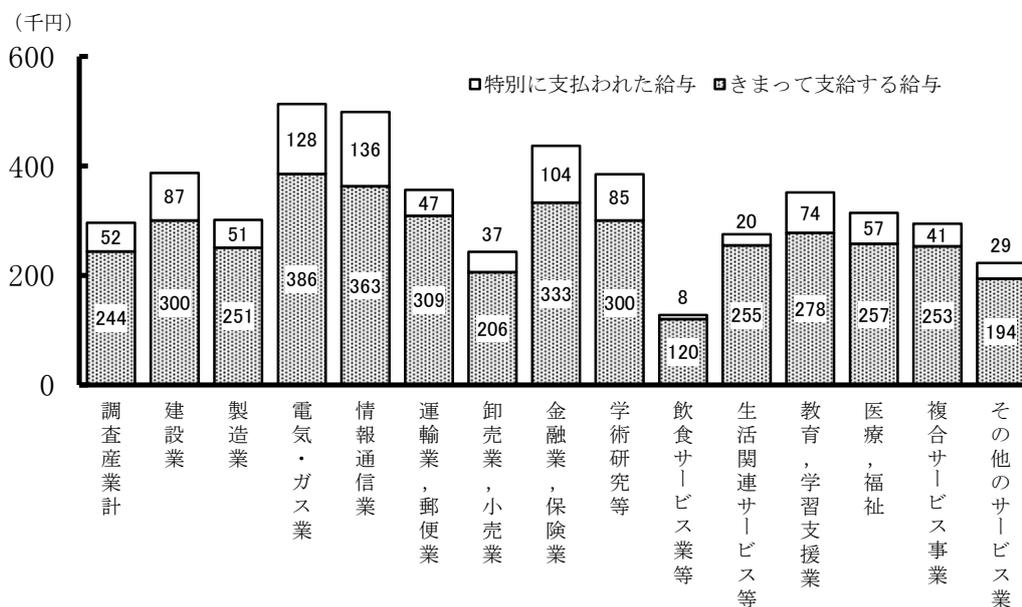
特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「情報通信業」で 135,674 円（前年差 44,013 円増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 8,248 円（前年差 3,941 円増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「学術研究等」で 145,306 円（前年差 37,869 円増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 5,876 円（前年差 632 円増）となった。

図 1-3 産業別月間現金給与額（規模 5 人以上）



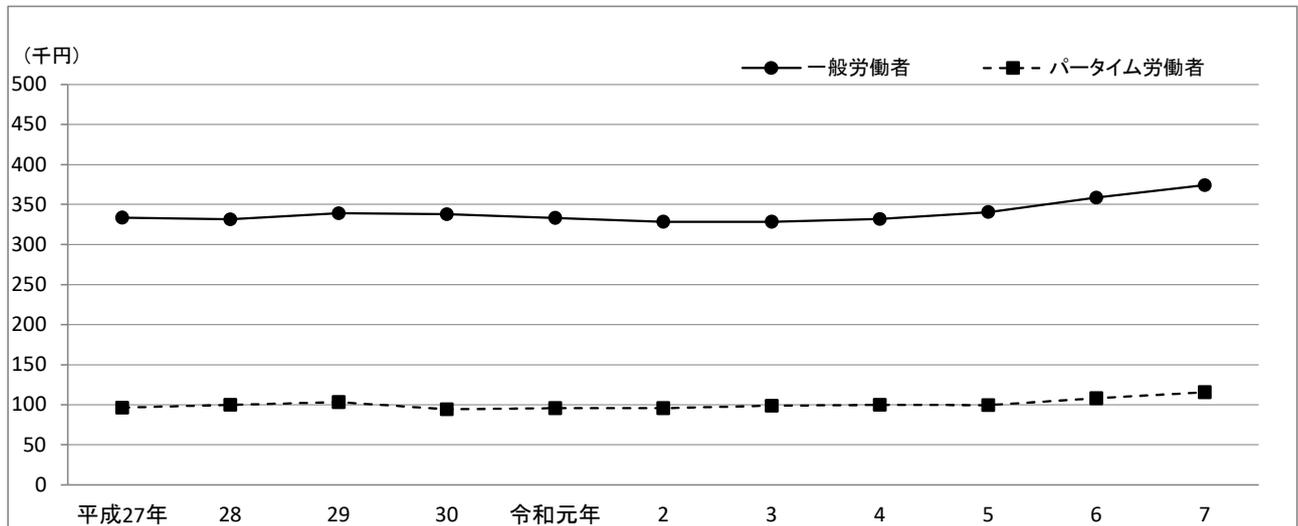
3) 就業形態別の状況

・現金給与総額（表5-1、表5-2参照）

現金給与総額を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で374,304円（前年比4.4%増）、パートタイム労働者で115,627円（前年比6.6%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で385,017円（前年比3.1%増）、パートタイム労働者で124,002円（前年比2.3%増）となった。

図1-4 現金給与総額の推移（規模5人以上）



・きまって支給する給与（表5-1、表5-2参照）

きまって支給する給与を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で303,085円（前年比3.5%増）、パートタイム労働者で108,067円（前年比5.2%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で311,587円（前年比2.4%増）、パートタイム労働者で115,823円（前年比1.4%増）となった。

・パートタイム労働者の時間当たり給与（表4参照）

パートタイム労働者の時間当たり給与を見ると、規模5人以上の事業所では、1,222円（前年比7.3%増）となった。

うち規模30人以上の事業所では、1,234円（前年比6.8%増）となった。

II 労働時間の動き

1) 調査産業計の状況（表2参照）

令和7年の一月平均の値は、規模5人以上の事業所では、出勤日数は18.2日（前年差0.3日減）となった。また、総実労働時間は138.1時間で、その労働時間指数は97.7（前年比0.8%減）となった。うち所定内労働時間は130.6時間で、その労働時間指数は97.5（前年比0.8%減）、所定外労働時間は7.5時間で、その労働時間指数は101.5（前年比0.6%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、出勤日数は18.4日（前年差0.3日減）だった。また、総実労働時間は142.3時間で、その労働時間指数は97.7（前年比2.2%減）となった。うち所定内労働時間は133.6時間で、その労働時間指数は97.5（前年比2.2%減）、所定外労働時間は8.7時間で、その労働時間指数は101.4（前年比1.5%減）となった。

図 2 - 1 労働時間指数の推移（総実労働時間及び所定外労働時間）（規模 5 人以上）

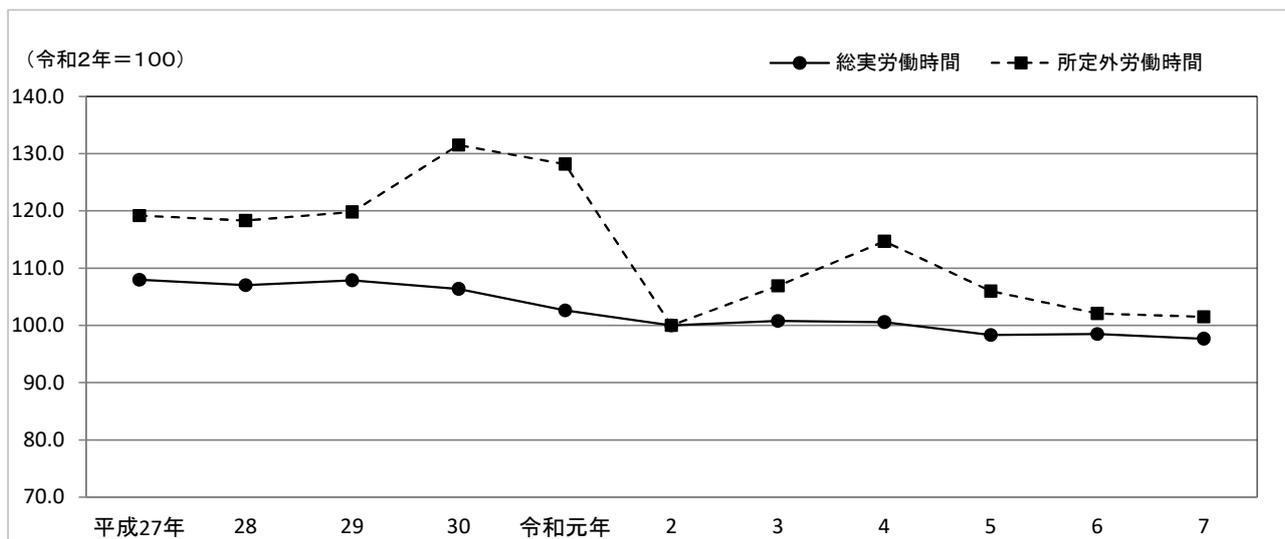
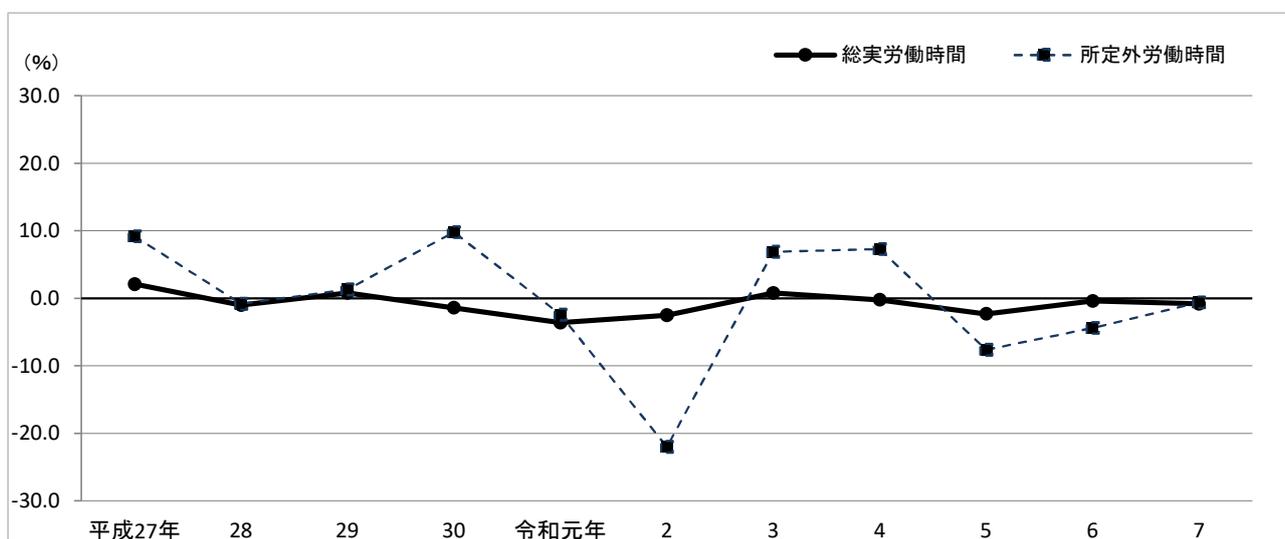


図 2 - 2 労働時間の前年比の推移（総実労働時間及び所定外労働時間）（規模 5 人以上）



2) 産業別の状況

・出勤日数（統計表 2 - 1 参照）

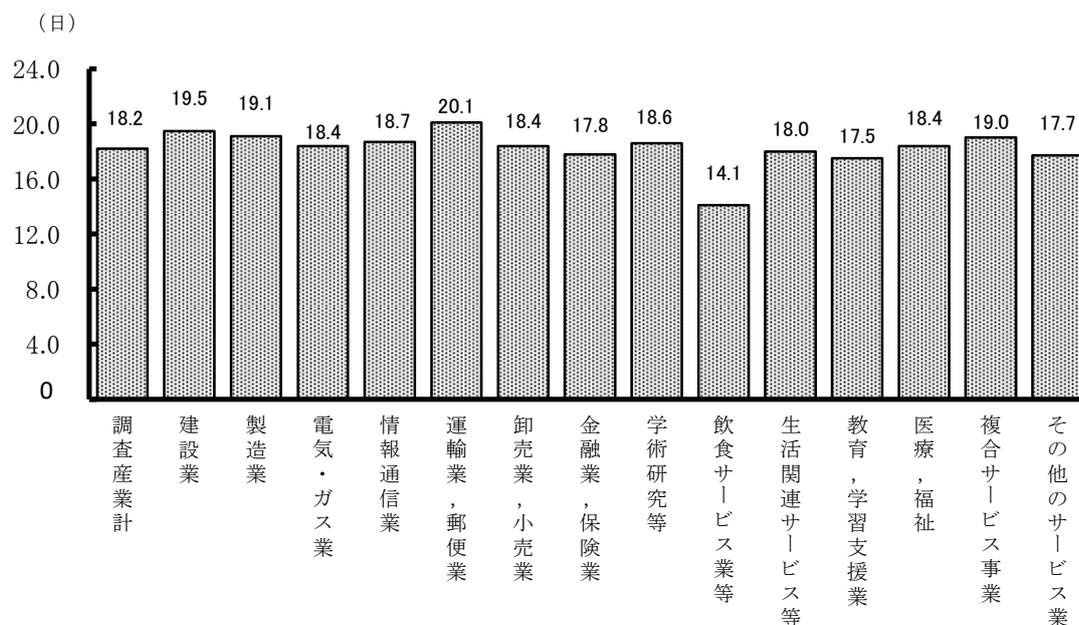
出勤日数を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 20.1 日（前年差 0.7 日増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 14.1 日（前年差 0.9 日減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「建設業」で 19.9 日（前年差 0.2 日増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 15.2 日（前年差 0.4 日減）となった。

図 2-3 産業別出勤日数（規模 5 人以上）



・ 総実労働時間（統計表 2-1 参照）

総実労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 169.8 時間となり、その労働時間指数は 99.8（前年比 0.4%増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 93.8 時間となり、その労働時間指数は 100.1（前年比 3.3%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 169.4 時間となり、その労働時間指数は 107.9（前年比 3.4%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 99.2 時間となり、その労働時間指数は 115.0（前年比 5.1%減）となった。

・ 所定内労働時間（統計表 2-1 参照）

所定内労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 150.3 時間となり、その労働時間指数は 99.5（前年比 4.4%増）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 88.5 時間となり、その労働時間指数は 97.6（前年比 1.9%増）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 148.5 時間となり、その労働時間指数は 103.4（前年比 0.9%減）となった。

最も少なかったのは、「飲食サービス業等」で 93.5 時間となり、その労働時間指数は 113.1（前年比 5.0%減）となった。

・ 所定外労働時間（統計表 2-1 参照）

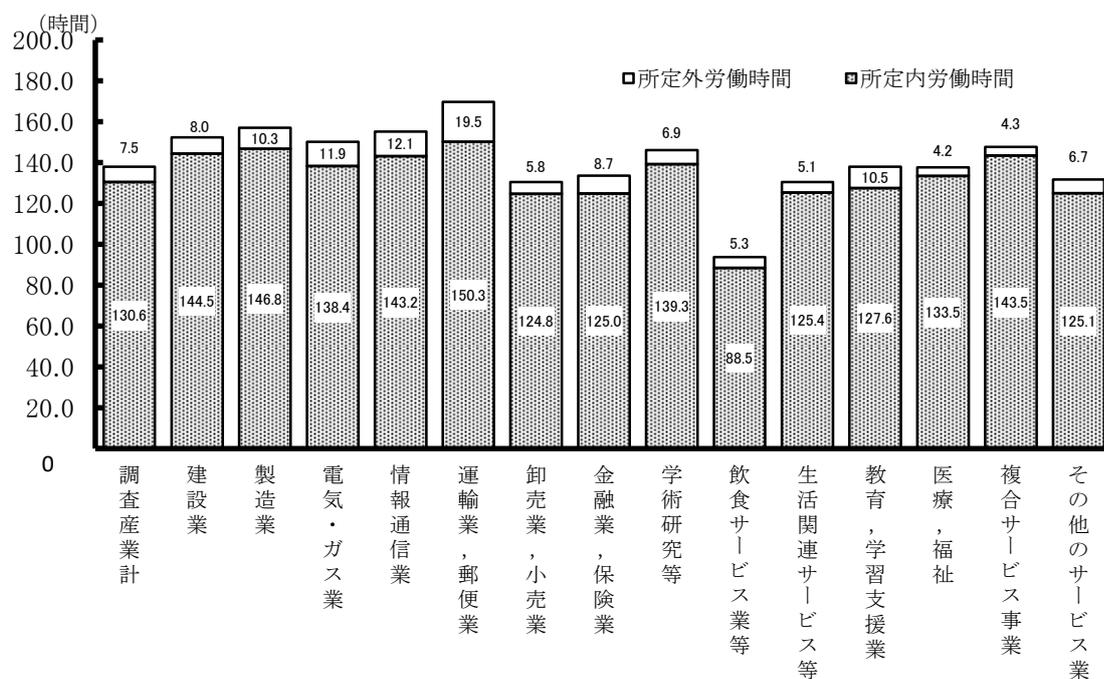
所定外労働時間を産業別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 19.5 時間となり、その労働時間指数は 101.7（前年比 22.6%減）となった。

最も少なかったのは、「医療、福祉」で 4.2 時間となり、その労働時間指数は 103.5（前年比 6.6%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、最も多かったのは「運輸業、郵便業」で 20.9 時間となり、その労働時間指数は 154.8（前年比 18.3%減）となった。

最も少なかったのは、「医療・福祉」で 5.2 時間となり、その労働時間指数は 107.5（前年比 2.8%減）となった。

図 2-4 産業別月間実労働時間（規模 5 人以上）



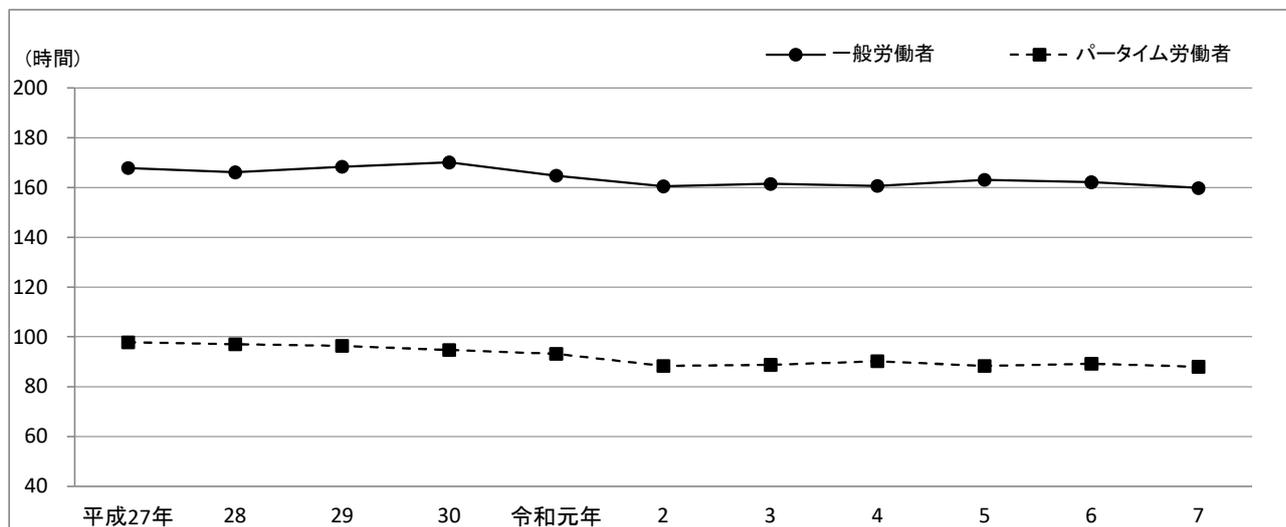
3) 就業形態別の状況

・総実労働時間（表 5-1、表 5-2 参照）

総実労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 159.8 時間（前年比 1.4%減）、パートタイム労働者で 88.0 時間（前年比 1.5%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 161.9 時間（前年比 0.6%減）、パートタイム労働者で 93.1 時間（前年比 4.7%減）となった。

図 2-5 総実労働時間の推移（規模 5 人以上）



・所定内労働時間（表 5-1、表 5-2 参照）

所定内労働時間を就業形態別に見ると、規模 5 人以上の事業所では、一般労働者で 149.9 時間（前年比 1.4%減）、パートタイム労働者で 86.0 時間（前年比 1.3%減）となった。

うち規模 30 人以上の事業所では、一般労働者で 150.6 時間（前年比 0.7%減）、パートタイム労働者で 90.9 時間（前年比 4.6%減）となった。

・所定外労働時間（表5-1、表5-2参照）

所定外労働時間を就業形態別に見ると、規模5人以上の事業所では、一般労働者で9.9時間（前年比1.4%減）、パートタイム労働者で2.0時間（前年比8.6%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、一般労働者で11.3時間（前年比1.0%増）、パートタイム労働者で2.2時間（前年比8.0%減）となった。

Ⅲ 雇用の動き

1) 調査産業計の状況（表3参照）

令和7年の一月平均の値は、規模5人以上の事業所では、常用労働者は192,644人で、その常用雇用指数は103.3（前年比0.9%減）となった。うちパートタイム労働者は58,164人で、常用労働者全体に占める割合は30.2%（前年差1.2ポイント減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、常用労働者は104,683人で、その常用雇用指数は101.5（前年比0.6%減）となった。うちパートタイム労働者は29,785人で、常用労働者全体に占める割合は28.5%（前年差1.8ポイント増）となった。

図3-1 常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移（規模5人以上）

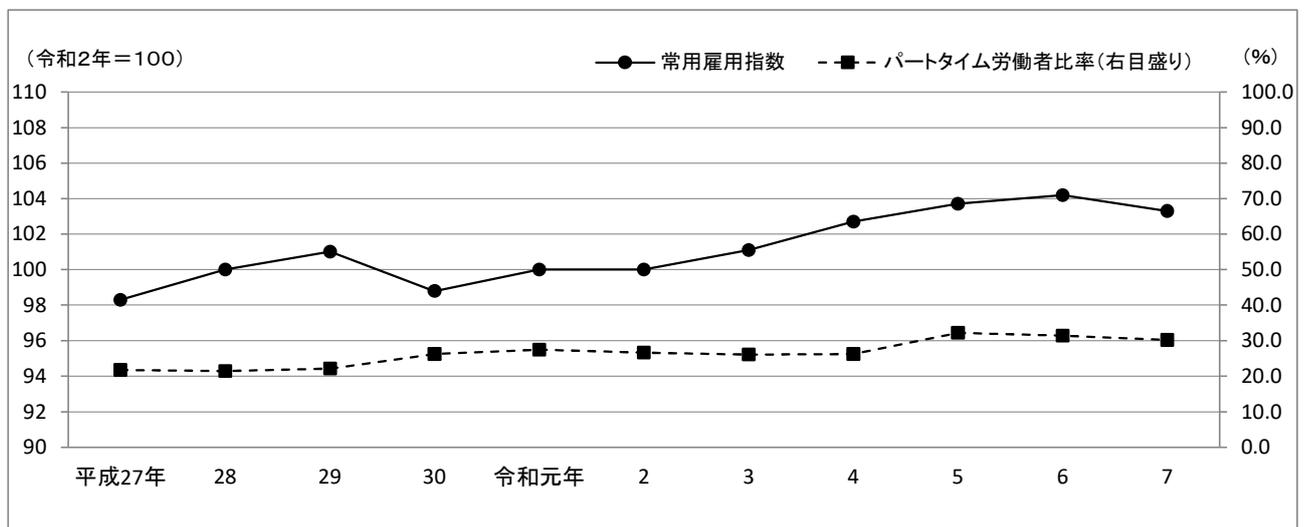
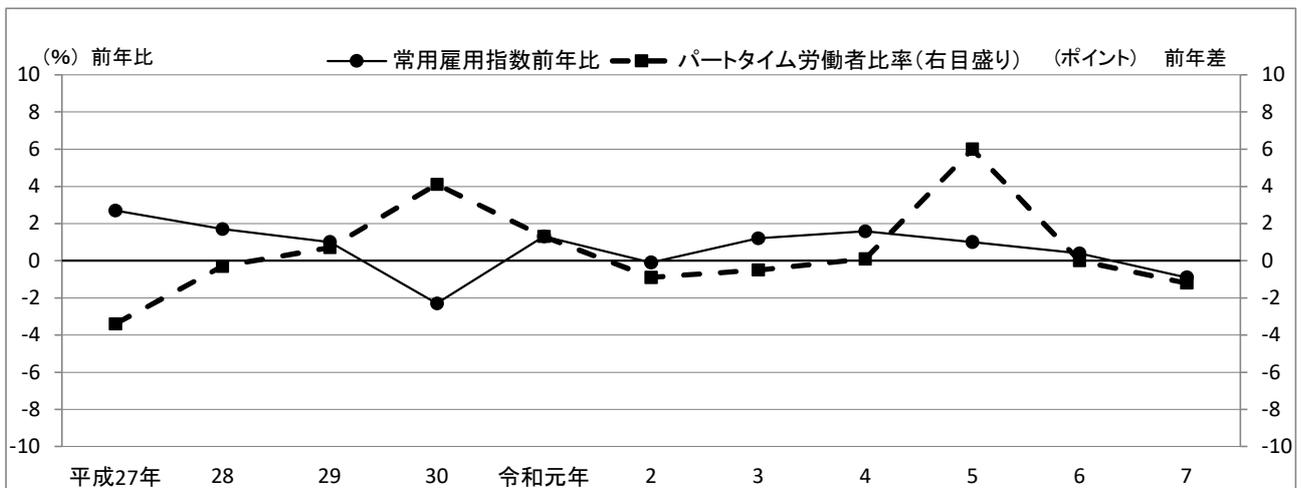


図3-2 常用雇用指数の前年比及びパートタイム労働者比率の前年差の推移（規模5人以上）



2) 産業別の状況

・常用労働者数（統計表3-1参照）

常用労働者を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは「医療、福祉」で45,300人となり、その常用雇用指数は105.5（前年比0.5%増）となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で863人となり、その常用雇用指数は66.9（前年比4.8%減）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは「医療、福祉」で28,479人となり、その常用雇用指数は103.1（前年比0.2%減）となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で455人となり、その常用雇用指数は47.3（前年比4.8%減）となった。

・パートタイム労働者数（統計表3-1参照）

パートタイム労働者を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは「卸売業、小売業」で17,618人となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で54人となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは「卸売業、小売業」で8,542人となった。

最も少なかったのは、「電気・ガス業」で37人となった。

図3-3 産業別常用労働者数（規模5人以上）

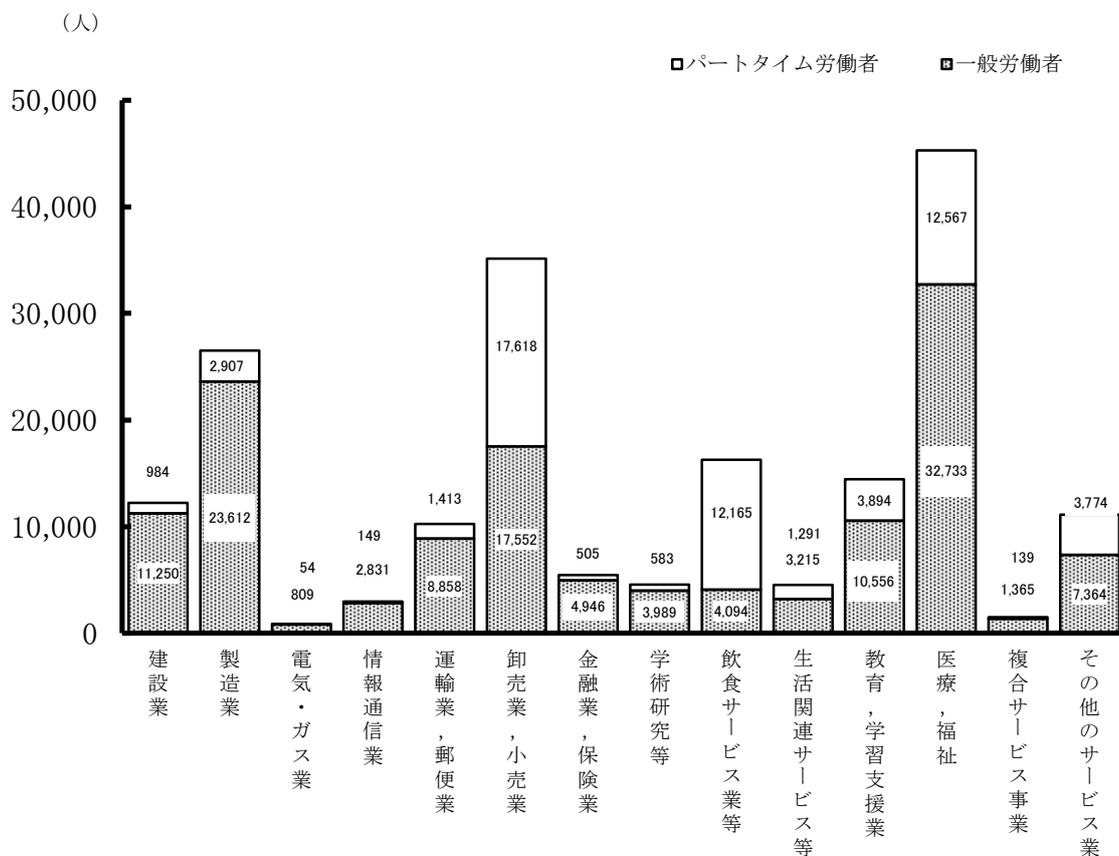
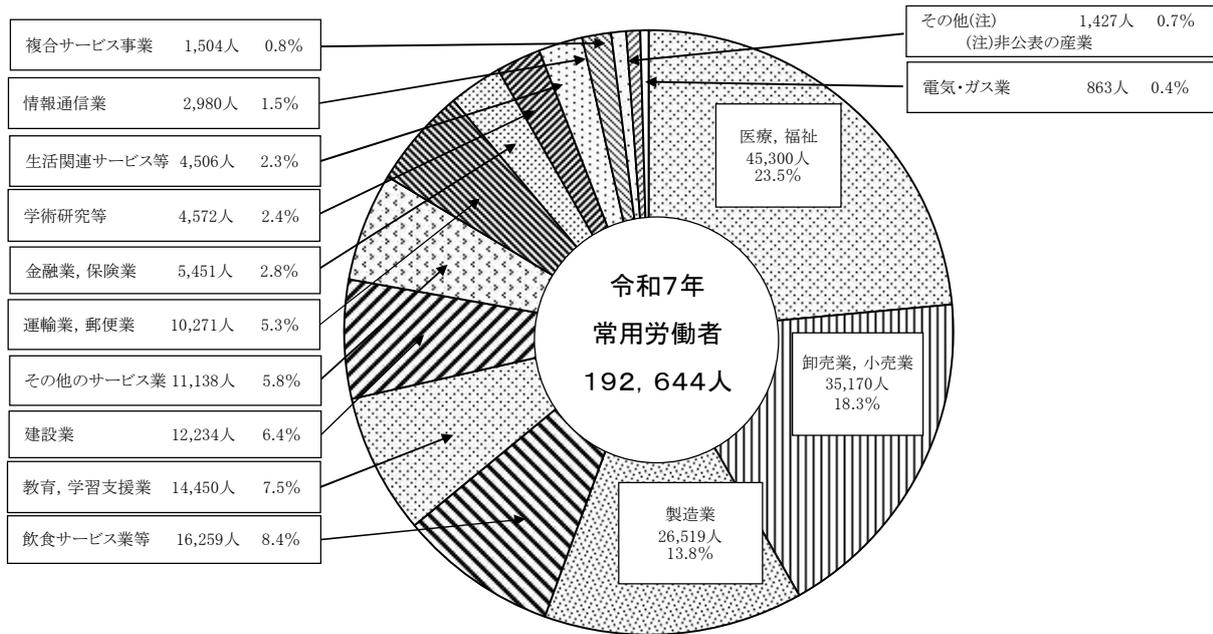


図3-4 産業別常用労働者構成比率（規模5人以上）

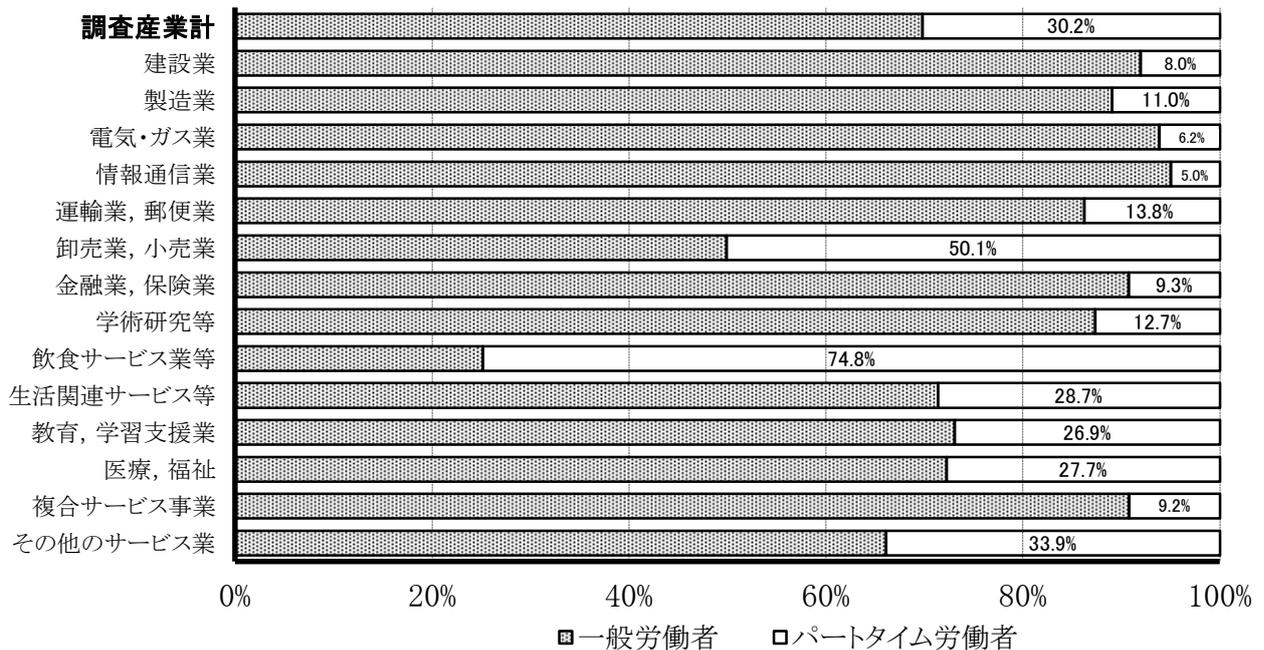


(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。

・パートタイム労働者比率（統計表3-1参照）

パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは「飲食サービス業等」で74.8%（前年差4.5ポイント減）となった。最も低かったのは、「情報通信業」で5.0%（前年差0.6ポイント増）となった。うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは「飲食サービス業等」で74.9%（前年差0.3ポイント減）となった。最も低かったのは、「情報通信業」で4.6%（前年差0.7ポイント増）となった。

図3-5 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）



(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある。